



2020年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月14日

上場会社名 株式会社ラクト・ジャパン	上場取引所 東
コード番号 3139	URL https://www.lactojapan.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 元久	
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 前川 昌之	(TEL) 03 (6281) 9752
定時株主総会開催予定日 2021年2月25日	配当支払開始予定日 2021年2月26日
有価証券報告書提出予定日 2021年2月26日	
決算補足説明資料作成の有無 : 有	
決算説明会開催の有無 : 有	

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期の連結業績 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	110,837	△5.1	2,958	△5.9	2,780	1.2	2,062	5.1
2019年11月期	116,794	1.2	3,144	4.5	2,746	5.1	1,963	10.0

(注) 包括利益 2020年11月期 1,777百万円 (0.0%) 2019年11月期 1,777百万円 (1.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	209.47	205.73	12.3	6.1	2.7
2019年11月期	200.11	195.98	13.0	5.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 2020年11月期 13百万円 2019年11月期 4百万円

(注) 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	43,369	17,592	40.4	1,774.58
2019年11月期	48,134	15,964	33.0	1,618.31

(参考) 自己資本 2020年11月期 17,523百万円 2019年11月期 15,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	4,534	△136	△3,764	4,508
2019年11月期	3,365	848	△3,694	3,946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期	—	—	—	22.00	22.00	216	11.0	1.5
2020年11月期	—	—	—	30.00	30.00	296	14.3	1.8
2021年11月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00		17.1	

3. 2021年11月期の連結業績予想 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	55,000	△5.0	1,100	△23.3	800	△23.1	81.02
通 期	115,000	3.8	2,600	△6.5	1,850	△10.3	187.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期	9,877,200株	2019年11月期	9,835,200株
② 期末自己株式数	2020年11月期	2,600株	2019年11月期	12,952株
③ 期中平均株式数	2020年11月期	9,844,624株	2019年11月期	9,809,554株

(注) 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.lactojapan.com/ir/)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初は雇用・所得環境の改善から緩やかな回復基調にあったものの、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の世界的な流行により企業活動や個人消費が低迷し、経済活動が急速に悪化しました。世界中で感染症の流行拡大が続いており、収束の見通しも立っていないことから、国内経済のみならず世界経済の停滞は長引くことが懸念されます。

国内の食品業界においても、外出自粛やインバウンド消費の減少などの影響により、外食・レジャー産業向けの業務用食品の需要は大幅に減少しました。その一方で、「巣ごもり消費」と称される家庭内で消費される食品（内食）の需要が拡大しました。中でもヨーグルトに代表される乳製品は、健康意識の高まりなどにより需要は一年を通じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社国内販売においては乳原料・チーズ部門及び食肉加工品部門ともに、内食需要向けの原料販売が拡大したものの、外食など業務用食品向けの販売が伸び悩んだことから、全体の販売は数量・金額ともに伸び悩みました。一方、アジア事業においては、外食向けなど一部で需要減の影響があったものの、食品メーカーや飲料メーカー向けの販売が好調に推移し、乳原料販売部門、チーズ製造販売部門ともに引き続きグループの業績に貢献しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,108億37百万円（前期比5.1%減）、営業利益は29億58百万円（同5.9%減）、経常利益は27億80百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億62百万円（同5.1%増）となりました。なお、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に続き過去最高となりました。

各事業別の状況は、次のとおりです。

（乳原料・チーズ）

今年度は、主要な生乳生産地域であるオセアニア、EU、米国において、いずれも気候条件が良く、生乳生産量は概ね好調に推移しました。一方消費面においては、世界的な感染症拡大により、各地域において外食需要が低迷するなど、年間を通じて乳製品原料の需給は軟調に推移することとなりました。

日本では、感染症拡大により一定期間小中学校で休校措置がとられたことで、学校給食向けの牛乳需要が一時消失する事態となりました。乳業メーカー各社は、この対応策として、保存可能な脱脂粉乳やバターを生産を増やしたため、国産の乳製品原料在庫は急増し、高い水準のまま推移しました。加えて、感染症拡大による移動制限や外出自粛により、国内消費の大きな割合を占める外食・レジャー産業向けの業務用乳製品需要が激減したことなどもあり、輸入乳製品原料の国内販売は年間を通じて苦戦を強いられることとなりました。

このような事業環境ではありましたが、当社はグローバルに展開しているサプライネットワークを駆使して安定供給を継続するとともに、価格面でも競争力のある商品の販売を行ったことで、全体の輸入数量が減少する中で高いシェアを維持することができました。また、外食業界向けの販売割合が比較的多いチーズにおいても、「巣ごもり消費」で好調な小売り向け販売の強化などにより、外食向け販売の減少を一部補うことができました。

その結果、乳原料・チーズ部門の販売数量は、191,575トン（前期比6.1%減）、売上高は、販売数量の減少に加えて、仕入単価の下落（原料安・円高、関税低減）の影響から販売単価が下落したこともあり783億30百万円（前期比8.1%減）となりました。

（食肉加工品）

当社の輸入ポーク事業のうち、チルドポークの販売は、主要取引先における輸入取引方針の変更を受けたことで前年と比較して、売上高、販売数量ともに減少することとなりました。一方、フローズンポークの販売においては、「巣ごもり消費」増加により家庭用向けハム・ソーセージの需要が拡大し、原料肉の需要が急増しました。この需要増に対しては、近年取り組んでまいりました販売先の拡充策などが功を奏し、売上高、販売数量と

もに増加しました。その結果、輸入ポーク事業全体としては、感染症拡大の中でも売上高、販売数量はともに前年比で微減にとどまりました。なお、利益については、高利益率商品の販売増などにより前年比で増加しております。

また輸入ポーク事業以外に関しましては、生ハム等の加工品販売が、外食業界の需要減から厳しい環境となりましたが、牛肉やその他の食肉加工品など取扱商品の拡充が着実に進捗しています。その結果、食肉加工品部門の販売数量は、21,925トン（前期比1.8%増）、売上高は円高の影響もあり、118億95百万円（前期比3.1%減）となりました。

（アジア事業・その他）

アジア事業の乳原料販売部門においては、日本向けの原料販売が感染症の影響で伸び悩みましたが、アジア地域向けの販売は大半が小売り向け製品を販売している食品メーカー向けということもあり、感染症拡大下でも大きな影響を受けることなく堅調に推移しました。また、新規顧客の開拓においても、リモートによる営業活動の積極展開により、中国、フィリピン、マレーシア、台湾、タイ等で取引が開始し、販売を拡大することができました。

その結果、アジア事業乳原料販売部門の販売数量は、60,159トン（前期比0.4%増）、売上高は170億25百万円（前期比6.2%増）となりました。

また、アジア事業のチーズ製造販売部門においては、感染症拡大で外食業界向け販売が一時苦戦したものの、食品メーカー向けの販売が伸張し、売上高、販売数量ともに過去最高の結果となりました。特に食品メーカー向けの販売では、現地のロックダウン期間中においても、冷凍食品や保存食品向けのプロセスチーズの販売が大きく伸張しました。

その結果、アジア事業チーズ製造販売部門の販売数量は、4,197トン（前期比12.3%増）、売上高は28億95百万円（前期比9.2%増）となりました。

その他事業として今年度から開始した機能性食品原料販売においては、感染症拡大の影響で国内市況が低迷したことやインバウンド需要の減少などもあり、厳しい事業環境となりました。その中で、健康を志向する消費者のニーズにより乳たんぱく原料の販売が想定を上回る進捗となりました。

以上の結果、アジア事業・その他の売上高は、206億11百万円（前期比6.8%増）となりました。

② 為替相場の影響について

当社の輸入取引における仕入契約は原則として外国通貨となっており、為替変動リスクを回避するため、仕入契約締結の際に金融機関と為替予約を締結しております。

また、当社は会計規則に基づき、仕入計上時期を船積日とし、仕入計上に使用する為替レートは船積日の実勢レートとする会計処理を行っております。（予約レートではない）

一方で当社の標準的な営業取引循環では、仕入契約から商品が船積されるまでに平均2～3ヶ月の期間があり、その約1ヶ月後に仕入代金の決済が行われ、さらにその2ヶ月後に売上が計上されます。

従いまして、仕入契約時に為替リスクをヘッジした場合でも、仕入契約から仕入計上までの期間に為替変動があった場合には、損益計算書の各利益段階において為替変動による影響を受けることがあります。

なお、決算期など締め日のタイミングにより、売上が完了していない場合には、為替差損益のみが計上され、当該期の経常利益に反映されることがあります。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47億65百万円減少し、433億69百万円となりました。その主な要因は、休日の影響により「受取手形及び売掛金」が40億2百万円減少したこと、販売減少に伴い「商品及び製品」が16億9百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ63億92百万円減少し、257億77百万円となりました。その主な要因は、営業キャッシュ・フローの好転に伴い、借入金の返済が進んだことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億27百万円増加し、175億92百万円となりました。その主な要因は、

「利益剰余金」が18億46百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ5億61百万円増加し、45億8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、45億34百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益を27億80百万円計上したこと及び前連結会計年度末が休日であった影響もあり、売上債権が38億60百万円減少、仕入債務が28億18百万円減少、たな卸資産が15億30百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、1億36百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億54百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、37億64百万円となりました。これは長期借入れによる収入52億円があったものの、長期借入金の返済76億13百万円、短期借入金の返済6億円、社債の償還による支出4億50百万円がそれぞれあったことによるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定的かつ着実な配当を継続することを基本方針としております。一方、当社は企業価値の持続的な向上を目指しており、将来の成長に必要な投資及び必要な財務体質の強化を図ってまいります。具体的には、当社の成長戦略の柱であり、近年急拡大を続けているアジア事業チーズ製造販売部門における設備投資や次世代ビジネスにむけた事業投資、さらにはこれら事業の多様化に備えた自己資本の充実を想定しています。

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期に比べ8円増配の1株あたり30円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、中期経営計画の進捗や株主還元さらなる拡充などを総合的に勘案し、当期に比べ2円増配の1株あたり32円の配当とさせていただきます。

(5) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境は、長期的には、国内における生乳生産量の減少傾向や、TPP11、日欧EPAや日米貿易協定など貿易の自由化の進展などにより、輸入乳製品原料への需要は底堅く、当社のグローバルネットワークを活用した調達力の優位性をさらに発揮できる状況にあります。しかしながら、短期的には、感染症の世界的な流行拡大により需給バランスが崩れ、原料価格の低下や国内の乳製品原料在庫の高止まりなどによる乳製品原料の輸入減少も懸念されます。

こうした事業環境の中、当社グループは、引き続き「既存事業の深掘りと新規顧客の開拓」、「アジア事業の拡大」、「次世代ビジネスの構築」という中期経営計画の基本方針は変えず、環境変化に柔軟に対応しつつ事業拡大を進め、「ユニークかつオンリーワンの企業」として成長してまいります。

当社では変化の大きい事業環境に対応するため、中期経営計画はローリング方式として毎年策定しておりますが、今年度を初年度とする中期経営計画「NEXT-LJ2023」においては、感染症の影響による事業環境の見直しを踏まえ、昨年公表した中期経営計画の最終年度の売上高・利益の目標を1年後ろ倒しとし、2023年11月期に連結売上高1,410億円、経常利益は35億円、親会社株主に帰属する当期純利益は25億円、配当性向20%の実現を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

国際会計基準の適用につきましては、今後の動向等を注視しつつ関連情報の収集を継続してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,474,841	5,004,506
受取手形及び売掛金	17,852,394	13,849,488
商品及び製品	22,617,963	21,008,277
原材料及び貯蔵品	328,488	374,916
その他	503,479	389,165
貸倒引当金	△2,414	△2,922
流動資産合計	45,774,753	40,623,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	670,216	683,774
減価償却累計額	△479,539	△509,104
建物(純額)	190,677	174,670
機械装置及び運搬具	727,743	707,974
減価償却累計額	△499,183	△516,081
機械装置及び運搬具(純額)	228,559	191,893
リース資産	275,461	534,511
減価償却累計額	△154,211	△278,892
リース資産(純額)	121,250	255,618
建設仮勘定	—	40,604
その他	67,666	73,800
減価償却累計額	△39,475	△45,812
その他(純額)	28,191	27,987
有形固定資産合計	568,679	690,774
無形固定資産		
ソフトウェア	28,762	19,718
その他	774	638
無形固定資産合計	29,536	20,357
投資その他の資産		
投資有価証券	738,189	783,523
繰延税金資産	160,266	273,414
その他	863,481	995,568
貸倒引当金	—	△17,301
投資その他の資産合計	1,761,938	2,035,205
固定資産合計	2,360,153	2,746,337
資産合計	48,134,906	43,369,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,649,227	9,739,548
短期借入金	6,100,000	5,500,000
1年内償還予定の社債	450,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	6,643,000	3,220,000
未払法人税等	410,368	490,902
その他	945,735	718,632
流動負債合計	27,198,330	19,939,083
固定負債		
社債	270,000	—
長期借入金	4,050,000	5,060,000
繰延税金負債	18,341	39,826
退職給付に係る負債	310,703	350,141
資産除去債務	35,954	37,585
その他	287,354	351,090
固定負債合計	4,972,353	5,838,643
負債合計	32,170,684	25,777,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,610	1,142,565
資本剰余金	1,172,273	1,178,509
利益剰余金	13,171,706	15,017,796
自己株式	△53,017	△10,643
株主資本合計	15,415,572	17,328,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,034	257,397
繰延ヘッジ損益	74,171	△59,307
為替換算調整勘定	166,641	△3,076
その他の包括利益累計額合計	479,847	195,013
新株予約権	68,801	68,801
純資産合計	15,964,221	17,592,042
負債純資産合計	48,134,906	43,369,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	116,794,379	110,837,536
売上原価	109,993,756	104,211,490
売上総利益	6,800,623	6,626,045
販売費及び一般管理費	3,656,277	3,667,106
営業利益	3,144,345	2,958,939
営業外収益		
受取利息	9,142	5,492
受取配当金	11,580	13,486
持分法による投資利益	4,081	13,661
為替差益	—	3,320
助成金収入	—	22,874
保険返戻金	12,679	18,494
雑収入	11,704	26,496
営業外収益合計	49,188	103,826
営業外費用		
支払利息	231,734	175,868
支払手数料	71,063	74,762
為替差損	114,166	—
雑損失	29,989	31,393
営業外費用合計	446,953	282,024
経常利益	2,746,579	2,780,741
特別利益		
固定資産売却益	1,212	—
特別利益合計	1,212	—
税金等調整前当期純利益	2,747,792	2,780,741
法人税、住民税及び事業税	736,862	766,959
法人税等調整額	47,891	△48,398
法人税等合計	784,754	718,561
当期純利益	1,963,038	2,062,180
親会社株主に帰属する当期純利益	1,963,038	2,062,180

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
当期純利益	1,963,038	2,062,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,214	18,362
繰延ヘッジ損益	11,304	△133,478
為替換算調整勘定	△89,894	△164,585
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,131	△5,133
その他の包括利益合計	△185,936	△284,834
包括利益	1,777,101	1,777,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,777,101	1,777,345
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,954	1,149,424	11,404,525	△107	13,654,797
当期変動額					
新株の発行	23,655	23,637			47,293
剰余金の配当			△195,857		△195,857
親会社株主に帰属する当期純利益			1,963,038		1,963,038
自己株式の取得				△82,813	△82,813
自己株式の処分		△789		29,903	29,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23,655	22,848	1,767,180	△52,910	1,760,775
当期末残高	1,124,610	1,172,273	13,171,706	△53,017	15,415,572

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	345,249	62,867	257,668	665,784	110,947	14,431,529
当期変動額						
新株の発行						47,293
剰余金の配当						△195,857
親会社株主に帰属する当期純利益						1,963,038
自己株式の取得						△82,813
自己株式の処分						29,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,214	11,304	△91,026	△185,936	△42,145	△228,082
当期変動額合計	△106,214	11,304	△91,026	△185,936	△42,145	1,532,692
当期末残高	239,034	74,171	166,641	479,847	68,801	15,964,221

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,610	1,172,273	13,171,706	△53,017	15,415,572
当期変動額					
新株の発行	17,955	17,955			35,910
剰余金の配当			△216,089		△216,089
親会社株主に帰属する当期純利益			2,062,180		2,062,180
自己株式の取得				△148	△148
自己株式の処分		△11,718		42,522	30,803
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,955	6,236	1,846,090	42,373	1,912,655
当期末残高	1,142,565	1,178,509	15,017,796	△10,643	17,328,227

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	239,034	74,171	166,641	479,847	68,801	15,964,221
当期変動額						
新株の発行						35,910
剰余金の配当						△216,089
親会社株主に帰属する当期純利益						2,062,180
自己株式の取得						△148
自己株式の処分						30,803
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,362	△133,478	△169,718	△284,834	—	△284,834
当期変動額合計	18,362	△133,478	△169,718	△284,834	—	1,627,820
当期末残高	257,397	△59,307	△3,076	195,013	68,801	17,592,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,747,792	2,780,741
減価償却費	220,192	290,740
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,212	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,481	17,760
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,867	39,438
受取利息及び受取配当金	△20,723	△18,978
支払利息	231,734	175,868
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,021,068	3,860,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,264,800	1,530,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,511,645	△2,818,422
その他	△653,565	△462,892
小計	4,306,981	5,395,184
利息及び配当金の受取額	20,718	26,683
利息の支払額	△241,610	△204,441
法人税等の支払額	△720,608	△683,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,365,480	4,534,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	974,359	32,009
投資有価証券の取得による支出	△7,823	△6,622
有形固定資産の取得による支出	△67,064	△154,454
有形固定資産の売却による収入	1,214	3,413
無形固定資産の取得による支出	△1,835	△794
ゴルフ会員権の取得による支出	△10,011	△1,000
保険積立金の払戻による収入	74,529	100,814
保険積立金の積立による支出	△88,792	△92,430
その他	△26,074	△17,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	848,501	△136,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,587,500	△600,000
長期借入れによる収入	3,000,000	5,200,000
長期借入金の返済による支出	△3,133,000	△7,613,000
社債の償還による支出	△660,000	△450,000
自己株式の取得による支出	△82,813	△148
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,148	35,910
リース債務の返済による支出	△40,259	△120,989
配当金の支払額	△196,192	△216,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,694,617	△3,764,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,813	△71,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	469,550	561,674
現金及び現金同等物の期首残高	3,477,140	3,946,691
現金及び現金同等物の期末残高	3,946,691	4,508,366

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の海外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を当連結会計年度から適用しております。IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則として全てのリースについて資産及び負債を認識しています。なお、当該会計基準の適用による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり純資産額	1,618.31円	1,774.58円
1株当たり当期純利益金額	200.11円	209.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	195.98円	205.73円

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,963,038	2,062,180
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	1,963,038	2,062,180
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,809,554	9,844,624
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	207,054	178,973
(うち新株予約権 (株))	207,054	178,973
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	

(注) 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。